

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部	総務部長 佐藤正一 景気統計部長 金子浩之 情報研究交流部長 大野純一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	389.5	477.9	437	497.4	571.5			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		389.5	477.9	437	497.4	571.5			
	執行額		287.7	399.8	382.9					
	執行率 (%)		74%	84%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	84%	88%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	166.2	171.6	要望額 89.3						
	経済調査等委託費	154.4	216.9							
	景気動向調査費	126.5	132							
	情報処理業務庁費	23.4	26.1							
	諸謝金	13.5	11.8							
	その他	13.4	13.1							
	計	497.4	571.5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	令和元年度:基準値以上 (平成28~平成30年度) 30年度:基準値以上(27~ 29年度3年平均) 29年度:基準値以上(基準 年度は25年度)	ESRI Discussion Paper 等 の研究成果に関するHPへ のアクセス件数	成果実績	件	33,749	20,116	63,649	-	-	
			目標値	件	39,111	25,870	26,102	26,102	-	
			達成度	%	86.3	77.8	243.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28~30年度の3か年の実績平均に設定									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	令和元年度:基準値以上 (平成28~平成30年度3年 平均) 30年度:基準値以上(27~ 29年度3年平均) 29年度:基準値以上(基準 年度は25年度)	景気指標に関するHPへの アクセス件数		成果実績	件	711,390	588,446	634,475	-
		目標値	件	300,948	725,845	701,533	701,533	-	
		達成度	%	236.4	81.1	90.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28~30年度の3か年の実績平均に設定								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績		件	50	15	31	-	-
		当初見込み	件	43	50	36	32	32	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	公表した統計調査等の件数	活動実績		件	59	59	58		
		当初見込み	%	58	58	58	58	58	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへの アクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たり コスト		円/件	360	657	548	684	
		計算式	Y/X	268.4百万 円/ 745,139件	399.8百万 円/ 608,562件	382.9百万 円/ 699,112件	497.4百万円/668,047件		
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	16. 経済社会総合研究の推進							
	施策	①経済社会活動の総合的研究							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標年度 年度
		ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへの アクセス件数			件	33,749	20,116	63,649	-
			目標値	件	39,111	25,870	26,102	26,102	-
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標年度 年度
景気指標に関するHPへのアクセス件数	件	711,390			588,446	634,475	-	-	
	目標値	件	300,948	725,845	701,533	701,533	-		
事業所管部局による点検・改善									
国 費 投 入 の 必 要 性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。</li> <li>・平成31年度に行った一般競争入札の一部において、一者応札となった案件があったが、入札公告前に事業者に対して仕様書案を広く開示・意見募集し、提案された意見がある場合には可能な限り仕様書に反映することに努めるなど競争への参入の促進を図っている。</li> <li>・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。</li> </ul>					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果に関するHPアクセス件数については、活動実績(研究成果の公表件数)の倍増に加え、年度初頭に公表した成果物が多数あったことから、年間のアクセス数は大幅に増加した。</li> <li>・景気指標に関するHPアクセス件数については、平成25年度実績から5年間で大幅に増加しており、当該事業への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。また、前年度に比べ増加しており、目標を達成できるよう引き続き努める。</li> </ul>					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果物の公表件数については、平成29年度に開始した研究のうち、30年度に成果を公表できなかったものについて令和元年度に公表したこと等により大幅に増加している。引き続き、活動実績についても、当初見込みを達成できるように努める。</li> <li>・景気統計に関する当該指標は、見込みの水準を達成している。引き続き当初見込みを達成できるように努める。</li> </ul>					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、政府部内の各種報告書等で広く利用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。</li> <li>○令和元年度においては、30年度に引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を受け、GDP統計の改善に関する研究等を通じ政府におけるEBPMの取り組みを推進するなど、政策課題に対応した研究を推進した。</li> <li>○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。</li> <li>○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については一者応札となった。</li> </ul>						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。</li> <li>○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。</li> <li>○一者応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。</li> </ul>						
<b>外部有識者の所見</b>								
点検対象外								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	所見を踏まえ、引き続き必要な経費を要求し、事業の適切な進捗管理、適切かつ効率的な執行に努める。							
<b>備考</b>								

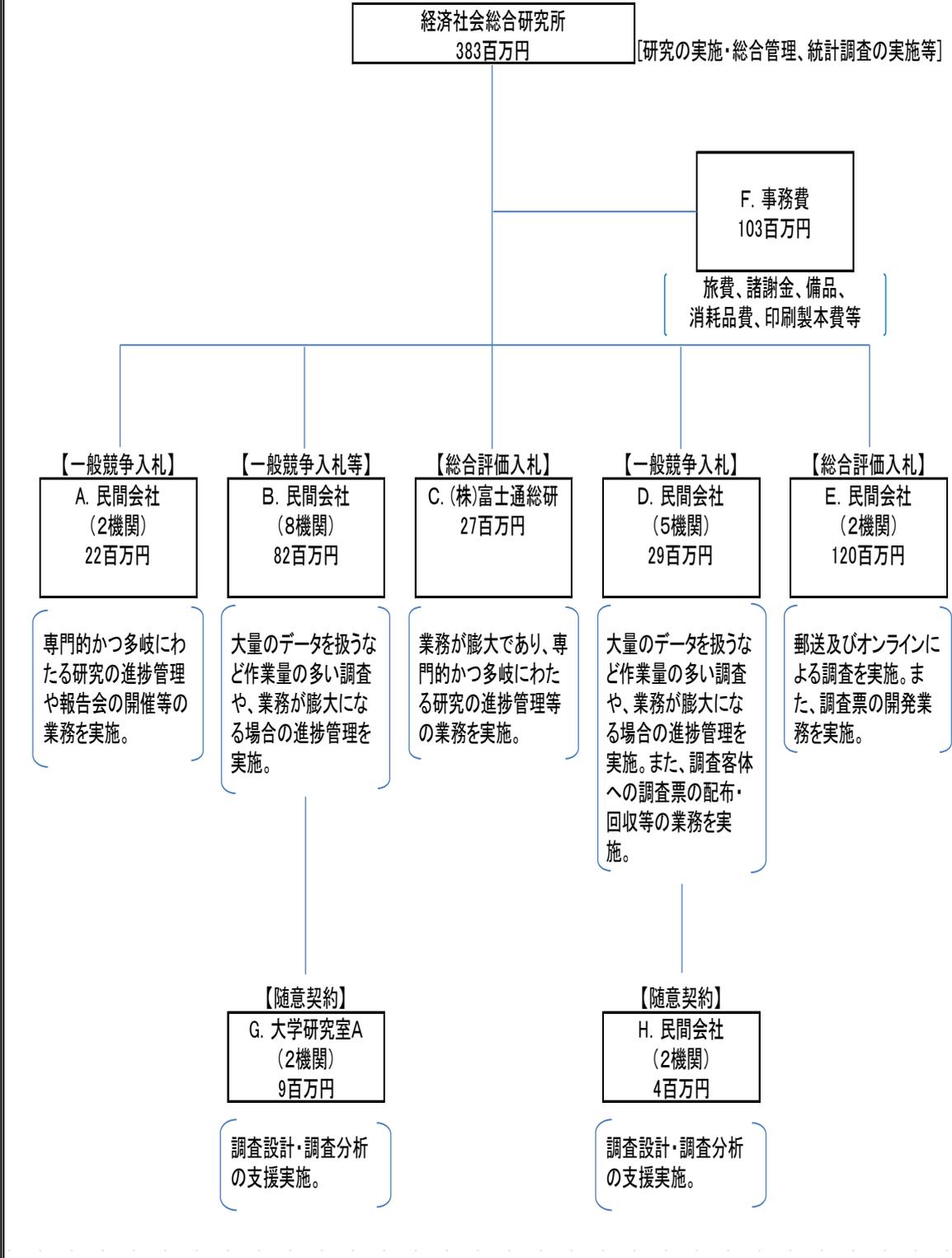
「支出先上位10者リスト」において、落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0147	平成23年度	0151	平成24年度	0146	平成25年度	0103
平成26年度	0101	平成27年度	0108	平成28年度	0100	平成29年度	0100
平成30年度	0107						
平成31年度	内閣府 ( 0117 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.(株)オーエムシー			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	進行管理、運営マニュアル・台本作成、発表論文とりまとめ、案内状・礼状送付	0.9	人件費	研究依頼に関する業務、報告書の作成	4

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	諸謝金、旅費、印刷製本日、借料及び損料、雑役務費、会議費	12	事業費	労働サービス投入量データの整備、経済活動別資本サービスの定式化・計算	4.7
	一般管理費		0.1	一般管理費		1.1
	消費税		1	消費税		1
	計		14	計		10.8
	C.(株)富士通総研			D.株式会社日経リサーチ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費	進捗管理、研究依頼、案内、成果物とりまとめ	12.9	事業費	謝金、旅費、資料印刷、議事録作成	4.7
	事業費	諸謝金、旅費、翻訳費	9.3	人件費	調査準備、分析・検証、研究会開催、報告書作成	2.5
	一般管理費		2.2	一般管理費		0.8
	消費税		2.4	消費税		0.8
	計		26.8	計		8.8
	E.一般社団法人 新情報センター			F.エルゼビア・ビー・ブイ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	事業費	消費動向調査の実査業務	96.1	事業費	サイエンス・ダイレクトの使用	6.3
	計		96.1	計		6.3
	G.大学研究室			H.株式会社日本経済新聞社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	再委託費	調査・研究に関する業務一式の支援	4.5	再委託費	分析・検証作業、データ収集・加工業務	3.7
	消費税		0.5			
	計		5	計		3.7

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	ESRI 国際コンファレンス 2019「AI,ロボティクスと労働市場」の開催等支援業務	14	一般競争契約(最低価格)	3	-	
2	(株)オーエムシー	9011101039249	ESRI国際コンファレンス 2020「EU新体制下の欧州経済(仮)」の開催等支援業務	5.2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
3	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	第58回ESRI経済政策フォーラム「インバウンド観光産業の生産性向上(仮題)」に係る運営管理業務	2.9	一般競争契約(最低価格)	2	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	2019年度経済活動別生産性の推計に向けたデータ整備及び生産性指標開発に係る研究	10.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	インバウンドと地域経済に関する調査・研究	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	SUT(供給・使用表)作成におけるインボイス情報活用に関する海外調査研究	9.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	デジタルエコノミーに係るサテライト勘定の枠組みに関する調査研究	8.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
6	ニッセイ情報テクノロジー(株)	2010801013387	医療の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究	8.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	シェアリング・エコノミーの産出額の実質化に関する調査研究	8.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
8	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	日本企業の教育訓練に関する調査・分析業務	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	訪日外国人観光客流動が地域経済に与える影響に関する詳細調査・分析業務	5.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
10	株式会社帝国データバンク	7010401018377	企業財務データベースの使用	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	令和元年度国際共同研究「2025年に向けた財政・社会保障制度に関する研究―持続可能な制度と市場の再構築を目指して(仮称)」	26.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	令和元年度景気動向指数の改善に関する調査研究	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	機械受注統計調査及び企業行動に関するアンケート調査の改善に関する調査研究	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	消費動向調査におけるオンライン調査導入後の検証等に関する調査研究	5.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	(株)富士通マーケティング公共営業本部	5010001006767	「機械受注統計調査票の回収システム」の提供	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)ワコー	2010001032733	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	(株)紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	オンラインジャーナル(Wiley Online Library)の利用	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	96.1	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査(令和元年度)業務	23.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア・ビー・ブイ	-	サイエンス・ダイレクトの使用	6.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	パデュー大学	-	平成31年度分世界貿易分析協会年会費	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
3	日経印刷株式会社	7010001025732	「Economic & Social Research」の印刷製本費	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社アライ印刷	6010901000777	「経済分析」の印刷製本費	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ライトストーン	5010601032155	Stata/MP16(16-Core)ネットワークライセンスの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	トワ電機株式会社	4370001009421	「個票データ分析用のワークステーション端末」の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	AOSデータ株式会社	8010401117533	データ復旧作業等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	ノースウェスタン大学	-	中央銀行員の～ワークショップ参加費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
9	SAS INSTITUTE JAPAN株式会社	1010401083212	「統計解析用ソフト」の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
10	リム情報開発株式会社	4010001032145	「リム過去データ(ローリーラック市況月間平均値)」の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学研究室A	-	2019年度経済活動別生産性の推計に向けたデータ整備及び生産性指標開発に係る研究	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	大学研究室A	-	教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究	4.4	随意契約 (その他)	-	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	令和元年度景気動向指数の改善に関する調査研究	3.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本経済研究センター	5010005015228	令和元年度景気動向指数の改善に関する調査研究	0.5	随意契約 (その他)	-	-	